借　地　権　申　告　書

別記様式第１【借地権申告書】　　　（表）

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借 地 権 者 | 住　　所 | 〒 |
| 生年月日 | 平成 昭和 大正 年　　月　　日 | 性別 |  |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |
| 土地所有者 | 住　　所 | 〒 |
| 生年月日 | 平成 昭和 大正 年　　月　　日 | 性別 |  |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |

　北部大阪都市計画事業佐井寺西土地区画整理事業

施行者　吹田市

代表者　吹田市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　全部

　次表の土地の　　　　　　　　平方メートルについて、下記の内容の借地権を

　　　　　　　一部

有することを申告します。

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　登 記 簿 登 記 事 項 |
| 町 丁 目 | 地番 | 地目 | 地積（㎡） | 摘要 | 所有者の住所及び氏名 |
|  |  |  |  |  |  |

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地番 | 地積（㎡） | 契約年月日 | 摘　要 |
|  |  |  |  |

備　考

１　借地権の目的である権利が土地所有権以外の権利である場合は、「土地所有者」を「借地権の目的である権利所有者」と書き換えて使用してください。

２　土地所有者が連署せず、借地権を証する書面を添えて申告する場合は、「土地所有者」欄は記載しないでください。

　３　借地権者又は土地所有者が法人である場合は、「住所」「氏名」欄には法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、「生年月日」「性別」欄は記載しないでください。

　４　定期借地権の場合は、「摘要」欄は記載しないでください。

　５　借地権者、土地所有者とも実印を押印し、印鑑登録証明書を添付してください。

（裏）

|  |
| --- |
| 権 利 部 分 の 図 面 |
|  |

（権利部分の図面についての注意）

１　借地権が１筆の土地の全部の場合は、図面は必要ありません。

２　借地権が１筆の土地の一部であるときは、その借地権の目的となっている部分の位置を明らかにするために、図面に次の事項を記載してください。

（１）借地権の目的となっている土地の１筆全部と、これに接する道路、水路等

（２）借地権の目的となっている部分の周囲の長さと筆界からの距離

（３）借地権の目的となっている部分に建物、工作物等があるときは、その位置及び形状

（４）方位

借地権以外の権利の申告書

別記様式第２【借地権以外の権利の申告書】

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 権　利　者 | 住　　所 | 〒 |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |
| 土地所有者 | 住　　所 | 〒 |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |

　北部大阪都市計画事業佐井寺西土地区画整理事業

施行者　吹田市

代表者　吹田市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　全部

　次表の土地の　　　　　　　　平方メートルについて、下記の内容の　　　権を

　　　　　　　一部

有することを申告します。

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　登 記 簿 登 記 事 項 |
| 町 丁 目 | 地番 | 地目 | 地積（㎡） | 摘要 | 所有者の住所及び氏名 | 記　事 |
|  |  |  |  |  |  |  |

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地番 | 地積（㎡） | 契約年月日 | 摘　要 |
|  |  |  |  |

備　考

１　申告に係る権利の目的である権利が土地所有権以外の権利である場合は、「土地所有者」を「申告に係る権

利の目的である権利所有者」と書き換えて使用してください。

２　土地所有者が連署せず、権利を証する書面を添えて申告する場合は、「土地所有者」欄は記載しないでく

ださい。

　３　権利者又は土地所有者が法人である場合は、「住所」「氏名」欄には法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載してください。

　４　土地が法第１００条の２の規定により施行者が管理する宅地又はその部分である場合にあっては、登記簿登記事項の表中「記事」欄にその旨を記載し、同表中「記事」欄以外の欄は記載しないでください。

　５　権利者、土地所有者とも、実印を押印し、印鑑登録証明書を添付してください。

権　利　変　動　届　出　書

別記様式第３【権利変動届出書】

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 権　利　者 | 住　　所 | 〒 |
| 生年月日 | 平成 昭和 大正 年　　月　　日 | 性別 |  |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |
| 土地所有者 | 住　　所 | 〒 |
| 生年月日 | 平成 昭和 大正 年　　月　　日 | 性別 |  |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |

　北部大阪都市計画事業佐井寺西土地区画整理事業

施行者　吹田市

代表者　吹田市長　　　　　　　　　様

　次表の土地について　　　年　　月　　日申告に係る　　権について、下記のと

　　　移転

おり　変更　がありましたので届け出ます。

　　　消滅

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　登 記 簿 登 記 事 項 |
| 町 丁 目 | 地番 | 地目 | 地積（㎡） | 摘要 | 所有者の住所及び氏名 | 記　事 |
|  |  |  |  |  |  |  |

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 地番 | 地積（㎡） | 変動年月日 | 権利者氏名 | 摘要 |
|  |  |  | 　　年　　　　　月　　日 |  |  |

備　考

１　届出に係る権利の目的である権利が土地所有権以外の権利である場合は、「土地所有者」を「届出に係る権利の目的である権利所有者」と書き換えて使用してください。

２　権利の移転の場合は、「権利者」欄を「新権利者」に、また「所有者」欄を「旧権利者」と書き換えて使用してください。

３　土地所有者が連署せず、権利を証する書面を添えて届け出る場合は、「土地所有者」欄は記載しないでください。

４　借地権以外の権利に関する変動届の場合は、「生年月日」及び「性別」は記載しないでください。

５　権利者又は土地所有者が法人である場合は、「住所」「氏名」欄には法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、「生年月日」「性別」欄は記載しないでください。

６　土地が法第１００条の２の規定により施行者が管理する宅地又はその部分である場合にあっては、登記簿登記事項の表中「記事」欄にその旨を記載し、同表中の「記事」欄以外の欄は記載しないでください。

相　続　届　出　書

別記様式第４【相続届出書】

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被相続人 | 住　所 | 〒 |
| 氏　名 |  |
| 相続人 | 住　　所 | 〒 |
| 生年月日 | 平成 昭和 大正 年　　月　　日 | 性別 |  | 持分　／ |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |
| 相続人 | 住　　所 | 〒 |
| 生年月日 | 平成 昭和 大正 年　　月　　日 | 性別 |  | 持分　／ |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |

　北部大阪都市計画事業佐井寺西土地区画整理事業

施行者　吹田市

代表者　吹田市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所有権

　次表の土地について　　　年　　月　　日　　　を相続したので相続を証する

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借地権

書類を添えて届け出ます。

|  |
| --- |
| 登記簿登記事項又は被相続人が申告した土地 |
| 町 丁 目 | 地　番 | 地積（㎡） | 権利の種別 | 被相続人の住所及び氏名 |
|  |  |  |  |  |

備　考

１　相続人が多数のときは、適当な用紙を継ぎ足して記入し、その継ぎ足した箇所に全相続人が押印してください。

２　相続人が１人のときは「持分」の記載は不要です。相続人が複数で「持分」の記載がない場合は、相続人が等分したものとみなす。

３　相続を証するのに必要な書類を添付してください。相続を証する書類としては、一般的に次のようなものがあります。

（１）被相続人及び相続人全員の除籍謄本、戸籍謄本、原戸籍謄本

（２）遺言、遺産分割協議書

（３）その他係員の指示により、相続放棄申述受理証明書、相続分不存在証明書、住民票妙本、戸籍の附票など

４　全相続人が実印を押印し、印鑑登録証明書を添付してください。

所　有　権　移　転　届　出　書

別記様式第５【所有権移転届出書】

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新 所 有 者 | 住　　所 | 〒 |
| 生年月日 | 平成 昭和 大正 年　　月　　日 | 性別 |  |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |
| 旧 所 有 者 | 住　　所 | 〒 |
| 氏　　名 |  |

　北部大阪都市計画事業佐井寺西土地区画整理事業

施行者　吹田市

代表者　吹田市長　　　　　　　　　様

　次表の土地について　　年　 月　 日 所有権を移転しましたので届け出ます。

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　登 記 簿 登 記 事 項 |
| 町 丁 目 | 地番 | 地目 | 地積（㎡） | 摘要 |
|  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所有権移転の原因 |  |

備　考

１　係員の指示がある場合は、登記事項証明書等、所有権の移転を証する書類を添付してください。

２　土地所有者が法人である場合は、「住所」「氏名」欄には法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、「生年月日」「性別」欄は記載しないでください。

３　所有権移転の原因は、売買、贈与、相続、競落等と記載してください。

４　分筆を伴う所有権移転の場合は、「摘要」欄に「何番から分筆」と記載し、見取図に次の事項を記載してください。

　（１）分筆前の土地

　（２）分筆後の筆界及び周囲の辺長

　（３）方位

５　所有権以外の登記のある権利の移転の場合は、「所有権」と記載されている部分を訂正し、この様式を用いて届け出て下さい。

|  |
| --- |
| 分　筆　見　取　図（裏　面） |
|  |

住　所（氏　名）変　更　届　出　書

別記様式第６【住所氏名変更届出書】

年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 変更後の住所（氏名） | 〒 |
| 変更前の住所（氏名） | 〒 |
| 生年月日 | 平成 昭和 大正 年　　月　　日 | 性別 |  |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　印 | 電話 | 支障なければ記載してください |

　北部大阪都市計画事業佐井寺西土地区画整理事業

施行者　吹田市

代表者　吹田市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　次表の土地又は土地について存する権利について、権利者の　　を変更しました

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

ので届け出ます。

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　登 記 簿 登 記 事 項 又 は 申 告 内 容 |
| 町 丁 目 | 地　番 | 権 利 種 別 | 摘　　　要 |
|  |  |  |  |

備　考

１　住所又は氏名の変更を証する市町村長の証明書を添付してください。

２　権利者が法人である場合は、「住所「氏名」欄には法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、変更を証する法人登記簿の妙本を添付してください。「生年月日」「性別」欄は記載しないでください。

３　「権利種別」欄には所有権、地上権、賃借権等の区別を記載してください。

４　上表には、届出人が施行地区内において所有する土地又は土地について存する権利について、全部記載してください。

代　表　者　選　任　通　知

別記様式第７【代表者選任通知】

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 住　所 | 〒 |
| 氏　名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

　北部大阪都市計画事業佐井寺西土地区画整理事業

施行者　吹田市

代表者　吹田市長　　　　　　　　　様

　上記の者を北部大阪都市計画事業佐井寺西土地区画整理事業施行地区内の

共　 有　 者

共同借地権者　の代表者に選任したので、土地区画整理法第130条第2項の規

借 地 権 者

定により通知します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共　 有 　者共同借地権者借 地 権 者 | 住　所 | 〒 | 電　　話 | 支障なければ記載してください |
| 氏　名 | 印 | 生年月日 | 平成　昭和　大正　　　　年　　月　　日 |
| 住　所 | 〒 | 電　　話 | 支障なければ記載してください |
| 氏　名 | 印 | 生年月日 | 平成　昭和　大正　　　　年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| 権 利 の 目 的 と な っ て い る 土 地 |
| 町　丁　目 | 地　番 | 地積（㎡） | 権利の種別 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |

備　考

１　権利者が多数の場合は、適当な用紙を継ぎ足して記載し、継ぎ足した箇所に権利者全員が押印してください。

２　権利者が法人の場合は、「住所「氏名」欄は、法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、「生年月日」は記載しないでください。

３　権利者全員が実印を押印し、印鑑登録証明書を添付してください。